

《タイ》

1. タイ人気ビーチ、無期限閉鎖＝ディカプリオ主演映画の舞台

米人気俳優レオナルド・ディカプリオ主演の映画「ザ・ビーチ」(2000年)の舞台となったタイ南部のアンダマン海に浮かぶリゾート地、ピーピー島のマヤ湾が環境保護のため、無期限で閉鎖されることになった。マヤ湾のビーチには映画の公開後、観光客が殺到。サンゴ礁が傷つくなど環境破壊が進み、政府は6月1日に観光客の立ち入りを禁止した。今月1日に解禁の予定だったが、生態系の回復に時間がかかるため、官報で「閉鎖期間を通常の状態に戻るまで延長する」と発表した。地元の観光業者は取材に対し、「マヤ湾は重要な観光地。無期限閉鎖はピーピー島だけでなく、アンダマン海沿岸全域の観光業に深刻な影響をもたらす」と不満を示した。

《フィリピン》

1. 比大統領、がんの検査中

ドゥテルテ大統領(73)は4日夜の講演で、がんの検査を受けていると明らかにし「今のところ自分がどういう状況なのか分からない。結果を待っている。しかし、がんであれば、がんとはっきり言う」と語った。「末期なら治療は無理だ。苦痛を長引かせたくない」とも述べた。大統領は3週間前、内視鏡検査を受けている。3日の閣議を欠席し、その後の予定もキャンセルしたことから健康不安説が広がり、報道官は「休暇だ」と説明していた。しかし、この日の講演で大統領自ら「もう一度調べた方がいい」と主治医に勧めた人がいた」と打ち明け、再検査を受けていたことを認めた。

2. がん検査、結果は陰性＝「うれしそうに報告」－フィリピン大統領

フィリピンのドゥテルテ大統領ががんの検査を受け、「結果は陰性」と周囲に説明したことが9日、分かった。アノ内務相代理によると、大統領は8日夜の閣議で「結果は陰性で良性組織だった」と報告。「とてもうれしそうに話していた」という。大統領は、閣議を含む複数の行事を欠席するなどし、健康不安が浮上していた。4日には、大腸の内視鏡検査を受けたことを明かし、「がんであれば、はっきり言う」「進行していれば治療しない」と話していた。

《ベトナム》

1. ハノイの自転車レンタルサービス、完全な失敗

ベトナム・ハノイ市では環境保護に向け、4年前に公共の自転車レンタルサービスを開始したが、完全な失敗と認めざるを得ない状況だ。政府は2014年、ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー各市中心部で、試験的な自転車レンタルサービスを開始するよう指示。これを受け、ハノイ市では産業大学、電力大学、商科大学、教育大学にサービス拠点を設置した。だがいずれも利用者が少なく、サービスは短期間で終了した。産業大学の敷地にはさび付いた自転車が何台も放置され、その他の大学ではサービス自体がなくなった。サービスを手掛けていた企業の関係者は、市内の駐車スペース不足を批判し、利用者にとってサービスは実用的ではないと指摘していた。一方、市公安局は15年から中心部の巡回パトロールを開始。狭い路地にも入りやすいとの理由からレンタサイクルを利用しているという。ただ市民は、レンタサイクルに乗った警察官を見ることはほとんどなく、無駄な取り組みだとの声が上がっている。

2. 米中貿易戦争、ベトナムのチャンスに＝製造拠点移す動き

アナリストらは、米国と中国の貿易戦争がベトナムにとってチャンスになるとみている。アジアの製造業者が拠点をベトナムに移す兆候があるという。ホーチミン市証券会社(HSC)は最新の報告書で、米中貿易戦争という状況下において、ベトナム経済について楽観的な見方を示した。ベトナムの製造業者は、国内資本であれ外国資本であれ、繊維・衣類・インテリア・家具、照明器具などの受注が増えている。この背景には、輸入業者が中国への発注を減らしたという情報がある。ベトナムは、政治的に安定し、製造コストが低く、外国企業への優遇策があるため、中国に拠点を置く製造業者にとって魅力的な生産代替地になっているようだ。

3. 梱包製品生産、ベトナムに移管の動き＝米輸入税受け、中国業者が検討

米国政府が中国製プラスチック梱包(こんぼう)製品に輸入税を課したことを受け、これら製品を製造する中国企業が国内からベトナムに生産を移すことを検討している。ホーチミン市で先頃、プラスチック・ゴム製品の国際見本市が開かれた。見本市に参加した梱包製品製造機械メーカー、シルスター・マシンリー(中国江蘇省江陰市)のアナ・ホー最高経営責任者(CEO)は9月に中国のプラスチック梱包製品製造企業数社と面会し、各社が生産をベトナムに移す可能性を

検討していると聞かされたという。ホーCEOによると、米政府は従来ゼロ関税だった中国製のプラスチック梱包製品に対し、今月から10%の輸入税を課し始めた。2019年初には税率は25%に引き上げられる予定だという。このため、税回避のオプションとして製造業者はベトナムの生産拠点への投資やベトナム企業との協力を検討しているという。こうした動きを背景に、中国製品を購入している米企業19社がシルスターのベトナム法人に対し、ベトナムの梱包製品製造業者との取引を進言。ホーCEOは、今後米企業からの注文は中国からベトナムにシフトすると予想しており、ベトナム企業はこの商機を生かすよう体制を整えるべきだと訴えた。

《カンボジア》

1. 中国人102人を逮捕、誘拐・恐喝の疑い

カンボジアの警察当局は9月29日、インターネットを使ったIP電話を利用した誘拐や恐喝に関わった疑いで102人の中国人を逮捕した。内務省移民局によると、内訳は男が79人、女が23人。11人を首都プノンペンで、91人を南部カンボット州のボーコー国立公園内で逮捕した。中国政府がカンボジア政府に逮捕を要請。容疑者たちは中国当局の監視の下、強制送還されるまで移民局に身柄を拘束される。容疑者たちは高級ホテルに宿泊し、IP電話を利用して被害者に甘い言葉ですり寄り、いかがわしい写真を送らせた後、公にすると脅して金を払わせる手口で犯行を重ねていた。カンボジアでは、これまでに2,000人の中国人がIP電話を使った犯罪で国外追放され、今年だけでも400人が追放された。在カンボジア中国大使館の熊波大使は、サル・ケン内相に対し「こうした事件は中国の不利益になるのみならず、両国関係に悪影響を与える」と述べ、中国人犯罪者に対するカンボジア当局の取り締まりを支持する姿勢を示した。

2. EUが経済制裁検討、カンボジア・ミャンマーなどに

カンボジアの野党弾圧、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を受け、欧州連合(EU)の通商担当閣僚に当たるマルムストローム欧州委員は5日、両国産品輸入の際の関税優遇措置の停止を検討していると明らかにした。事実上の経済制裁に当たる。カンボジア側に同日、停止に向けた手続きに着手したと伝達した。ミャンマーには近日中に調査団を派遣し、実情を把握した上で手続きを開始するか否かを決める。マルムストローム氏はウィーンでのEU貿易相理事会後の記者会見で「われわれの貿易政策は(人権尊重や民主主義などの)価値観が基本にある。(価値観が)ひどく侵害された時は行動しなければならない」と述べた。EUは、途上国の中でも特に発展の遅れた後発途上国(LDC)の産品の輸入関税を減免するなどして、各国の産業振興を後押ししている。

3. 王子H D、段ボール工場新設

王子ホールディングスは9月28日、カンボジアの首都プノンペンに同国3カ所目となる段ボール工場を新設すると発表した。投資額は約30億円で、2020年1月の稼働を目指す。海外事業の拡大を戦略に掲げる中、カンボジアでも事業規模を拡大し、同国内で現在首位の段ボールシェアをさらに伸ばす。新工場は首都郊外のプノンペン経済特区(SEZ)内に設置する。面積は約6万2,000平方メートル、生産能力は月800万平方メートル。東南アジア・インド地域では23カ所目の段ボール製造工場となる。王子ホールディングスは、グループ企業のHPIリソースを通じ、カンボジア事業を展開している。1カ所目の工場をプノンペンに建てたほか、2カ所目の工場を南部の港湾都市シアヌークビルに建設した。

4. インドネシア使節団、投資機会を模索

インドネシア企業約30社から成る使節団が、カンボジアの首都プノンペンを訪問し、投資会議や観光促進フェアを開催して投資機会を模索した。インドネシアのスティルマン・ハセン駐カンボジア大使によると、両国間の貿易総額は2017年に5億4,200万米ドル(約614億6,800万円)、18年1~6月は前年同期比8%増の3億1,800万米ドルだった。カンボジア商業省貿易促進局の高官は「カンボジアには電子部品、食品加工、縫製品、軽工業など多くの魅力的な産業がある。インドネシアの企業家に、カンボジアが投資家に何を求めているか示したい」と話した。カンボジア商工会議所(CCC)のヌオン・メン・テック事務局長は「カンボジアに注目するインドネシア人投資家が増えている」とした上で、「優先課題は両国間の直行便の開設だ」と述べた。

5. 縫製工場の産廃処理、業者怠慢に改善要請

カンボジア縫製協会(GMAC)は、プノンペンで操業する縫製工場で産業廃棄物の処理が確実に実施されていない現状を改善するため、環境省に適切な対策を講じるよう要請している。問題になっているのは、北部ポーセンチェイ区の産廃物処理。政府が指定した唯一の回収業者サロム・トレーディングが、月8回の割合で同区の縫製工場から産廃物を回収・処分することになっているが、実際に回収しているのは月3回のみ。このため産廃物が工場周辺に蓄積され、

悪臭を放つなど問題が深刻化しているという。GMACのケン・ルー事務局長は「問題を解決する責務は政府にある」とした書簡を環境省に送付。同省の報道官はGMACからの書簡を受け取ったと認めた上で、現在、GMACの要請を検討している段階」と述べた。カンボジア国内で排出される産廃物は昨年通年で約 365 万トンに達している。

6. バベットで衛星都市開発 地場と中国企業、具体化に疑問

カンボジアと中国の企業が、カンボジアの南東部スバイリエン州バベットで衛星都市を開発する見通しだ。開発面積は約 800 ヘクタールと巨大で、カジノ施設やホテル、住宅、商業施設などを一体的に開発する。国境カジノや経済特区 (SEZ) の開発が進む同州の地価は上昇傾向にあり、投資回収が見込めると判断したようだ。一方、バベットの当局が計画を認知していないなど、具体化に向けて先行きに不透明感も出ている。

7. 広がる公共バス路線網 日本が運行支援、採算性に課題

カンボジアの首都プノンペンで公共バスの路線網が広がっている。2015 年5月に3路線で事業を開始した後、3年強で 13 路線に拡大。中国や韓国が提供しているバスのほか、今月から日本政府が供与したバスも運行を始めた。公共バスのシステム導入は日本政府が促し、現在の運行管理も日本政府が技術協力している。慢性化している交通渋滞を緩和するとともに、公共交通の利用を促す狙いだが、採算性の低さが課題になっている。

8. イオンモールが3号店出店 首都南部に 23 年、人口増にらみ

イオンモールは4日、カンボジアの首都プノンペン南部に3号店を出店すると発表した。2023 年の開業を目指す。カンボジアは人口増加や経済成長で都市圏が拡大。特に南部は新たな幹線道路の開通や新興住宅の開発、新国際空港の建設計画などが進み、将来の人口急増が見込まれている。イオンモールは新たなライフスタイル(生活様式)を提案し、旺盛な需要を開拓する。

9. 中小企業に対する税制優遇措置を導入へ＝フンセン首相が閣僚会議令に署名

カンボジア政府は雇用創出と製造業の国内生産能力増強に取り組んでおり、中小企業に対する税制優遇措置を導入する見通しだ。フンセン首相は先週、優先業種の中小企業に対する税制優遇措置を定めた閣僚会議令 (Sub-decree) に署名した。優先業種には農業関連産業、食品生産・加工業など6業種を指定し、新たに登記した会社が税務登録した日から、あるいは税務登録済みの企業が税務登録を更新した日から3～5年間、法人所得税が免除される。その他の四つの優先業種には、ITの研究・開発 (R&D) 企業、中小企業商業地区を開発する企業などが指定された。閣僚会議令では、この優遇税制を受ける中小企業に対し、国内原料を少なくとも60%使用することや、従業員を少なくとも20%増やすか、中小企業商業地区内に入居することを義務付けている。

《マレーシア》

1. 世界の結束、国連創設時より劣る＝憲法9条の導入「検討」－マハティール首相

マレーシアのマハティール首相 (93) は28日、ニューヨークの国連本部で記者会見し、地域機構が弱体化して未解決の問題もそのままになっていると指摘し「世界は国連創設時よりも結束できていないように見える」と危機感を表明した。5月の総選挙で首相に返り咲いたばかりのマハティール氏は、前回首相を務めていた最後の年である2003年以來の国連総会出席となった。マハティール氏は、中東の紛争が広く拡散し、パレスチナ問題もいまだ解決しない現状に触れ「国連創設時は戦争予防について多く(の国)が考えていたが(今の)世界は本当の方向性を持っていないように見える」と苦言を述べた。国連が発足した1945年、マハティール氏は20歳だった。また、国連安保理などによる制裁を、罪のない人まで巻き込む「現代の包囲攻撃」と表現。米国による対イラン制裁を念頭に「マレーシアがイランと問題がなくても、イランと貿易できない」と批判した。一方で「われわれが大国に制裁をかけたとしてもそれは不可能だ」と語り、大国と小国の間に横たわる不平等を訴えた。

一方、日本の憲法9条について「(侵略)戦争を認めない日本の憲法にならうことを検討している」と述べ、マレーシアの憲法改正に意欲を示した。

《インドネシア》

1. 為替、一時1万5071ルピアに＝20年ぶり安値

2日のインドネシア外国為替市場はルピアの対ドルレートが1ドル＝1万5000ルピアを割り込み、ロイター通信によると一時20年ぶりの安値となる1万5071ルピアまで下落した。夕方時点では1万5019ルピア。またインドネシア中央銀行が午前中に発表する参照レート (JISDOR) は、前日比83ルピア安の1ドル＝1万4988ルピアだった。地元ニュース

サイトのドゥティックコムによると、民間大手セントラル・アジア銀行(BCA)のエコノミスト、デービッド・サムアル氏は2日、世界的なドル高に加え、インドネシアの石油輸入依存度の高さがルピアへの圧力になっていると指摘。インドネシアのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)からみた適正水準は同1万4400ルピア付近だが、当面は1万4800～1万5500ルピアの範囲で推移するとの見通しを示した。

《インド》

1. ロヒンギャを強制送還へ、国連は非難

インドの最高裁判所は、不法入国の罪で、同国で拘束されているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャとみられる男性7人について、インドでの居住を求める嘆願を棄却し、当局の強制送還を認める判決を下した。国連はこの判決について、難民を迫害の恐れのある国へ送還してはならないとする国連の基本原則に違反するとして非難している。同国内務省職員は、7人がロヒンギャであるとは明言しなかったものの、ミャンマー当局が身元と住所を確認したため、インド北東部マニプル州のモレーから国境を接するミャンマー北西部ザガイン管区タム経由で7人を送還する手配を整えたという。7人は、2002年頃にバングラデシュ経由で不法入国した罪で、12年から北東部アッサム州シルチャーの収容所に収容されている。

国連特別報告者のテンダイ・アチウメ氏はインド最高裁の判決を非難。アチウメ特別報告者は「インドの判断は、国連難民条約の重要原則の1つである『ノン・ルフールマンの原則』(難民を、迫害が予想される国や地域に追放したり強制送還したりしてはならない)に違反する恐れがある」と指摘した。同氏によると、インドでは、約200人のロヒンギャが不法入国の罪で収容されている。国連のデータでは、インドには1万6,000人のロヒンギャが合法的に居住しているほか、違法滞在しているロヒンギャも多いという。インド政府は、国連のデータをはるかに上回る4万人のロヒンギャが同国内に居住しているとの認識を示しており、彼らを「安全保障上の脅威」と表現している。

2. 姦通は犯罪ではない＝規定は女性差別－最高裁

インドの最高裁は27日、既婚女性が夫の許可を得ずに別の男性と性的関係を持つことを禁じる「姦通(かんつう)罪」について、犯罪として処罰するのをやめるとの判断を下した。姦通罪の立件には、男性からの訴えのみが有効とされており、最高裁はこの規定が女性差別であり違憲に当たると指摘した。最高裁判事は「夫は妻の所有者ではない」と述べ、姦通を罰する法律は男女の家庭での役割に対する「偏見」に基づくものだとして批判。「婚姻関係の破綻」に際し、妻が夫以外と性的関係を持つことについて、法で処罰すべきでない」と強調した。一方、姦通行為について、引き続き離婚の理由にはなり得るとの判断を示した。姦通罪で有罪とされた場合、英国統治時代の1860年から残る法律により、最高で禁錮5年が科せられることになっていた。最高裁は今日6日にも、同年代の法律で禁じられてきた同性愛行為を合法とする判断を下した。女性や人権を尊重する観点から、性の問題について定めた法律の運用を見直す動きが続いている。

3. インド・ルピー、過去最安値更新＝原油高騰が背景

3日の外国為替市場で、インド・ルピーが対ドルで1ドル＝73.34ルピーを付け、過去最安値を更新した。原油価格の高騰を背景に初めて73ルピー台を記録した。ルピーは祝日による休場前の1日の終値で、9月12日に記録した最安値72.92ルピーに迫る72.91ルピーを記録。イラン産原油取引国への米国の経済制裁発動を懸念した原油価格の高騰を受け、3日に最安値を更新した。市場はインド準備銀行(中銀)が5日に発表予定の金融政策を注視している。主要地元紙は主要政策金利の引き上げを予想している。

4. インド・ルピー最安値更新

9日の外国為替市場で、インド・ルピーが1ドル＝74.39ルピーを付け、過去最安値を更新した。原油高などを背景に8日、終値では初めて74ルピー台を記録していた。これまでの最安値は5日の1ドル＝74.23ルピー。地元民放NDTVは、外貨取引業者の話として「輸入業者による米ドルへの強い需要がある」と報じ、ルピー安の傾向が続く可能性を示唆した。

5. ホンダ、インドでスクーター増産＝二輪車年700万台体制に

ホンダは4日、インドの二輪車工場の生産能力を増強すると発表した。販売が好調なスクーターの生産を拡大。2020年までに、二輪車全体で年間640万台から700万台へ引き上げる計画。拡大が見込まれる同国市場に対応する。既存の工場敷地内に新たな生産ラインを建設。約63億ルピー(約100億円)を投資し、18年春に投入した排気量110ccのスクーター「アクティバ」など60万台を拡大生産する。20年度の稼働を目指し、新たに1500人を雇用する。2017年のインドの二輪車市場は2000万台規模に達しており、このうちホンダのシェアは約3割に上る。

《パキスタン》

1. 「一帯一路」事業見直し＝財政悪化を懸念

8月に政権交代が行われたパキスタンで、中国政府が主導するシルクロード経済圏構想「一帯一路」の枠組みで計画されていた鉄道改修事業の見直しが発表された。累積する対中債務への懸念が原因。「一帯一路」関連事業をめぐっては、マレーシアやモルディブでも、政権交代に伴い見直しの動きが出ている。パキスタンのラシード鉄道相は1日、南部カラチと北西部ペシャワルを結ぶ鉄道の改修計画について「費用を82億ドル(約9300億円)から62億ドル(約7000億円)に縮小する」と表明した。物流の向上を目指し、中国西部とパキスタンのグワダル港を結ぶ中パ経済回廊(CPEC)の一部として、中国から融資を受けて実施予定だった。

縮小の理由についてラシード氏は「パキスタンは貧しい国で、莫大(ばくだい)な債務の負担に耐えられない」と強調。CPECの基幹事業として、鉄道整備は引き続き進めるものの、予算をさらに減らす可能性にも言及した。カーン新首相は、7月の下院選直後の演説で「CPECの成功に向け、中国と共に前進したい」と親中路線継続を宣言した。一方、対中債務はCPEC関連だけで2017年の国内総生産(GDP)の5分の1超に達しており、財政健全化のため事業見直しを迫られている。「一帯一路」関連事業をめぐっては、5月に政権が代わったマレーシアで中国の融資を伴う鉄道計画が中止された。9月末に大統領選が実施されたモルディブでも、GDPの4分の1超に達する対中債務を懸念し、「国の発展には負債の返済能力も問われる」と訴えた野党候補ソリ氏が当選。巨額な債務への懸念が広がりつつある。

《モルディブ》

1. 「中国離れ」成るか＝円滑な政権交代に懸念－大統領選から1週間

インド洋の島国モルディブの大統領選が実施され、野党統一候補イブラヒム・ソリ氏(54)が親中派の現職アブドラ・ヤミン大統領(59)を破ってから30日で1週間を迎える。この間、最大野党指導者が、ヤミン政権の政策を見直し「中国離れ」を進める姿勢を示唆した。中国の後押しを受けてきたヤミン氏が素直に政権を手放すか懸念が漂っている。ソリ氏が所属する最大野党モルディブ人民民主党(MDP)の実質的指導者、ナシード元大統領は24日、ロイター通信に対し「中国と結んだ契約を全て再検討しなければならない」と訴えた。ナシード氏は、政敵を弾圧するヤミン政権下で国外に亡命、今回の大統領選には出馬できなかったが、政権が交代すれば、再び大きな影響力を持つとみられている。ヤミン氏は2013年の就任以降、中国政府が提唱するシルクロード経済圏構想「一帯一路」に協力し、中国資本を導入して大規模なインフラ整備を実施。一方、対中債務はモルディブの国内総生産(GDP)の4分の1超に膨れ上がり、負債の返済や事業見直しは急務だ。

選管は29日、公式結果を発表し、ソリ氏が勝利したことを改めて明らかにしたが、強権を駆使してきたヤミン氏がすんなり政権移譲に応じるか、野党は今も疑っている。ヤミン氏は投票翌日の24日に敗北を認めたものの、同氏の陣営からは400件超の異議申し立てがあった。ヤミン政権下では、警察が選挙戦中にソリ氏の演説に「虚偽」があったとして捜査を始めたほか、投票前日にはソリ氏の事務所を令状無しで家宅捜索した。26日には軍と警察が選挙結果を「支持する」と声明を出したものの、ソリ氏が就任予定の11月17日までに選挙結果を覆す動きがあるのではないかと野党政治家や支持者の不安は消えていない。

以上